

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月24日
【中間会計期間】	第68期中(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 井土 太良
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 轟 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 轟 幸夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	32,578,636	26,658,091	24,533,004	64,499,755	47,543,234
純営業収益 (千円)	29,249,196	23,699,972	22,611,690	58,017,472	42,190,514
経常利益 (千円)	12,539,628	6,445,330	7,423,065	22,405,820	9,390,514
中間(当期)純利益 (千円)	7,334,717	8,902,251	4,398,270	11,923,061	10,148,220
純資産額 (千円)	135,151,971	163,441,469	169,159,418	162,989,633	164,748,964
総資産額 (千円)	836,712,503	749,436,349	782,824,555	770,783,598	685,905,011
1株当たり純資産額 (円)	41,249.42	47,200.25	48,851.33	46,224.93	47,577.63
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,296.24	2,571.96	1,270.60	3,583.44	2,931.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,286.96	2,567.62		3,568.87	2,929.33
自己資本比率 (%)	15.8	21.8	21.6	20.8	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,026,395	4,451,327	67,463,139	36,314,394	146,627,723
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	744,222	21,405,201	6,053,868	6,848,573	94,414,583
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,232,491	9,519,032	31,984,871	7,377,260	54,030,643
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	45,382,742	97,951,102	49,640,105	81,615,693	79,853,020
従業員数 (人)	335	503	537	738	495
(外、平均臨時雇用者数)	(164)	(187)	(204)	(176)	(188)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 第68期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (千円)	27,164,832	23,412,808	24,359,429	53,963,080	44,223,593
純営業収益 (千円)	24,734,797	20,795,183	22,474,162	49,485,631	39,249,813
経常利益 (千円)	10,970,728	5,321,436	7,396,964	19,248,260	8,257,320
中間(当期)純利益 (千円)	6,627,637	11,190,689	4,387,521	11,828,414	12,428,995
資本金 (千円)	47,911,221	47,937,928	47,937,928	47,920,987	47,937,928
発行済株式総数 (株)	3,200,620	3,461,559	3,461,559	3,460,794	3,461,559
純資産額 (千円)	128,626,347	163,614,404	169,311,322	158,538,220	164,913,085
総資産額 (千円)	793,750,377	749,601,151	782,945,621	738,693,581	686,045,184
1株当たり純資産額 (円)	40,187.95	47,266.10	48,911.87	45,809.78	47,641.28
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,074.80	3,233.12	1,267.50	3,554.80	3,590.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,066.78	3,227.66		3,542.86	3,587.69
1株当たり配当額 (円)				1,700.00	
自己資本比率 (%)	16.2	21.8	21.6	21.5	24.0
自己資本規制比率 (%)	632.6	617.0	973.4	652.4	1,064.7
従業員数 (人)	152	492	490	514	483
(外、平均臨時雇用者数)	(159)	(185)	(202)	(168)	(187)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 第68期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本規制比率は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ(株)が新たに当社の関係会社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SBIフィナンシャル ショップ(株)	東京都渋谷区	30,000	住宅ローン ショップの運 営	100	当社を所属金融商品取引 業者として金融商品仲介 業を営む。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

	従業員数(人)
合計	537 (204)

(注) 1. 当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	490 (202)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内株式市場は、昨年リーマン・ブラザーズが破綻してから1年を経て、ようやく一部の指標に改善の兆しが見られるようになり、緩やかながらではあります。景況感の回復は、株価にも影響を及ぼし、日経平均株価は今年度に入ってから一時期軟化した局面もありましたが、継続的な上昇機運にあり、8月には10,500円を回復するまでに至りました。その後は円高の影響等も受け再び軟調に推移いたしましたが、ニューヨーク株式市場におけるダウ工業株30種平均株価が堅調に推移していること等から、反転して上昇局面を迎えた相場環境となりました。平成21年9月末の日経平均株価は10,133円であり、平成21年3月末と比較して約25.0%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当中間連結会計期間には、90,238口座の新規口座を獲得し、平成21年9月末の総合口座数は、1,956,746口座、信用取引口座数は、202,810口座となっております。また、預り資産は3兆7,143億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、E*TRADE Korea Co.,Ltd.が前中間連結会計期間末より当社の連結子会社でなくなったことから当中間連結会計期間の「委託手数料」は11,252百万円（前年同期比12.2%減）となりました。また、信用取引におきましても、信用取引平均買残高の減少により「金融収益」が6,560百万円（同32.4%減）と減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益24,533百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益7,499百万円（同17.1%増）、経常利益7,423百万円（同15.2%増）、中間純利益4,398百万円（同50.6%減）となっております。当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・EZアプリで「HYPER MOBILE」サービス開始（平成21年4月）
- ・外国為替保証金取引「SBI FX」ハイレバレッジ100コースを追加（平成21年4月）
- ・「SBIモーニングレポート」WEBサイトで生番組配信を開始（平成21年6月）
- ・開発途上国の子ども達を救う「ワクチン債」の販売開始（平成21年6月）
- ・株式取引のバーチャルトレーディングが体験できるコミュニティサイト「Kaeta」を運営する(株)Jubilee Labへの出資（平成21年6月）
- ・「SBI証券ダイレクト401kプラン」の取扱い開始（平成21年7月）
- ・「リアルマーケティング・ショップ(株)（現 SBIフィナンシャルショップ(株)）」の株式取得（子会社化）（平成21年7月）
- ・情報セキュリティマネジメントシステムに係る認証取得（平成21年7月）
- ・「EV SSL（Extended Validation SSL）証明書」対応開始（平成21年7月）
- ・日本インベスターズ証券(株)の事業の譲受け（平成21年7月）
- ・インターネット取引の株式委託手数料引き下げ（平成21年8月）
- ・「SBIトータルバック」サービス開始（平成21年8月）
- ・「口座開設と各種お取引で最大10,100Pプレゼントキャンペーン」実施（平成21年9月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当中間連結会計期間は13,506百万円（前年同期比12.5%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により、11,252百万円（同12.2%減）を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
債券の引受け等により142百万円（同247.6%増）を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により598百万円（同150.6%増）を計上しております。
- ・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料、信用取引管理費等により1,512百万円（同35.2%減）を計上しております。

(トレーディング損益)

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により4,277百万円（前年同期比222.0%増）を計上しております。

(金融収支)

信用取引平均買残高の減少により「金融収益」は6,560百万円（前年同期比32.4%減）、「金融費用」は1,885百万円（同35.5%減）となり、差し引き金融収支4,675百万円（同31.1%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当社の連結子会社でありましたE*TRADE Korea Co.,Ltd.が株式譲渡に伴い前中間連結会計期間末より当社の連結子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は15,112百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「短期借入金の純増減額」が32,050百万円の増加（前年同期は3,668百万円の減少）となったこと等のプラス要因があったものの、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が86,555百万円の支出（同13,685百万円の収入）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ30,212百万円減少し、当中間連結会計期間末には49,640百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は67,463百万円（前年同期は4,451百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、先物取引差入証拠金を代用有価証券により差し入れたため「短期差入保証金の増減額」が24,704百万円の減少（同21,071百万円の減少）となったこと、信用取引受入保証金の増加により「受入保証金の増減額」が19,245百万円の増加（同2,933百万円の増加）となったこと等であり、主なマイナス要因は、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が86,555百万円の支出（同13,685百万円の収入）となったこと及び「顧客分別金信託の増減額」が56,000百万円の増加（同18,600百万円の増加）となったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は6,053百万円（前年同期は21,405百万円の獲得）となりました。これは、関係会社への貸付けにより「貸付けによる支出」が10,017百万円（同19,182百万円の支出）となった一方で、「貸付金の回収による収入」が18,011百万円（同24,250百万円の収入）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は31,984百万円（前年同期は9,519百万円の使用）となりました。これは、「短期借入金の純増減額」が32,050百万円の増加（同3,668百万円の減少）となったこと等によるものであります。

（注）「業績等の概要」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更等はありません。

3【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

事業譲受け契約

当社は、平成21年6月15日開催の取締役会において、平成21年7月31日をもって日本インベスターズ証券(株)（以下「日本インベスターズ証券」）の事業のうち、第一種金融商品取引業及びこれに付随する業務に関する事業を譲り受けることを決議いたしました。

(1) 事業譲受けの理由

当社は、平成11年10月のインターネット取引サービスの開始以来、ネット証券業界の先駆者として常に市場をリードしてまいりました。「顧客中心主義」の経営理念のもと、「大幅な取引コストの削減」、「魅力ある投資機会（商品）の提供」、「豊かかつ良質な投資判断情報の提供」、「取引の安全性の提供」に努め、その結果、ブローカレッジ業務においてはネット証券トップの1,894,953口座（平成21年5月末）を有し、委託売買代金は対面証券を含めた全証券会社で日本一（平成17年3月期第4Q以降）となるなど、証券市場において圧倒的なご支持をいただくに至っております。

さらに従来ネット証券の枠組みを越えて「リアルBased Onネット証券」を実現するべく、平成19年10月1日に全国に支店を有する旧SBI証券(株)と合併を実施するなど、これまでにないビジネスモデルの実現に向けた施策を実施しております。平成20年1月から開始した支店を中心とした個人投資家向けセミナーは、累計開催回数が13,000回（平成21年5月末現在）を突破するなど、ネットとリアルの融合による、より高いレベルのサービスとしてご好評をいただいております。

日本インベスターズ証券は、平成10年の設立以来、金融商品仲介業を中心に証券業務を展開し、全国に150件に及ぶ会計事務所等のネットワークを有しております（平成21年6月現在）。会計事務所等を仲介業者とすることで、関与先である中堅企業オーナーや医師等の富裕層顧客を多数獲得しております。

当社は、「リアルBased Onネット証券」を実現するべく、地域に密着した小規模店舗を営業戦略の中核として位置付けており、金融商品仲介業者の活用を積極的に推進しております。

このたびの金融商品仲介業務を中心とした事業譲受けにより、日本インベスターズ証券が有する金融商品仲介業者のネットワーク、販売支援等のノウハウを活用することで、「リアルBased Onネット証券」の実現に向けて、今後の飛躍的な成長が実現できるものと期待しております。

(2) 日本インベスターズ証券(株)の概要

商号：日本インベスターズ証券(株)
主な事業内容：第一種金融商品取引業、投資助言・代理業
設立年月日：平成10年4月21日
本店所在地：東京都港区麻布台1丁目11番10号
代表者：三住 詔夫
資本金の額：15億5,099万円
従業員数：24名
大株主構成及び持株比率：(株)船井財産コンサルタンツ33.0%
当社との関係：特になし

(3) 日程（簡易手続きによる）

平成21年6月15日 取締役会
平成21年6月15日 事業譲受け契約締結
平成21年7月31日 事業譲受け期日

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的には、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

この中間連結財務諸表の作成にあたりまして、特に以下の重要な事項が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。しかしながら、今後、顧客満足度・信頼性の維持・向上のため、あるいは、インターネットツールの性能向上に対応するため、より早い段階で既存ソフトウェアのリプレースの必要性が高まる可能性があります。この場合、臨時償却費や除却損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、当該債権の債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引責任準備金を計上しております。しかしながら、当該計上額を超える規模の証券事故が発生した場合、追加の費用計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上にあたりましては、将来の課税所得の発生見込みを十分に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することになる可能性があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の国内株式市場は、昨年リーマン・ブラザーズが破綻してから1年を経て、ようやく一部の指標に改善の兆しが見られるようになり、緩やかながらではありますが景況感は回復の傾向にあります。景況感の回復は、株価にも影響を及ぼし、日経平均株価は今年度に入ってから一時期軟化した局面もありましたが、継続的な上昇機運にあり、8月には10,500円を回復するまでに至りました。その後は円高の影響等も受け再び軟調に推移いたしました。ニューヨーク株式市場におけるダウ工業株30種平均株価が堅調に推移していること等から、反転して上昇局面を迎えた相場環境となりました。平成21年9月末の日経平均株価は10,133円であり、平成21年3月末と比較して約25.0%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当中間連結会計期間には、90,238口座の新規口座を獲得し、平成21年9月末の総合口座数は、1,956,746口座、信用取引口座数は、202,810口座となっております。また、預り資産は3兆7,143億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、E*TRADE Korea Co.,Ltd.が前中間連結会計期間末より当社の連結子会社でなくなったことから当中間連結会計期間の「委託手数料」は11,252百万円（前年同期比12.2%減）となりました。また、信用取引におきましても、信用取引平均買残高の減少により「金融収益」が6,560百万円（同32.4%減）と減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益24,533百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益7,499百万円（同17.1%増）、経常利益7,423百万円（同15.2%増）、中間純利益4,398百万円（同50.6%減）となっております。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

当社の総合口座数、信用取引口座数及び1日平均株式委託売買代金の最近の推移は、以下のとおりとなっております。

	平成19年3月	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月
総合口座数	1,405,897口座	1,450,764口座	1,498,757口座	1,602,797口座
信用取引口座数	147,659口座	153,228口座	158,265口座	164,443口座
1日平均株式委託売買代金	403,438百万円	399,350百万円	320,943百万円	327,351百万円

	平成20年3月	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月
総合口座数	1,662,051口座	1,701,141口座	1,735,589口座	1,817,024口座
信用取引口座数	169,443口座	173,853口座	179,964口座	186,629口座
1日平均株式委託売買代金	289,873百万円	304,953百万円	274,770百万円	231,177百万円

	平成21年3月	平成21年6月	平成21年9月
総合口座数	1,866,508口座	1,909,614口座	1,956,746口座
信用取引口座数	192,015口座	197,893口座	202,810口座
1日平均株式委託売買代金	202,390百万円	281,951百万円	202,461百万円

また、預り資産の最近の推移は、以下のとおりとなっております。

	第64期 (平成18年3月期)	第65期 (平成19年3月期)	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期中 (平成21年9月期)
預り資産	4,582,597百万円	4,126,371百万円	3,754,995百万円	2,979,829百万円	3,714,362百万円

(注) 総合口座数、信用取引口座数、1日平均株式委託売買代金及び預り資産は、(株)SBI証券単体の数値であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の多くを占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。従いまして、当社では、取引発注システムの充実、取扱商品の拡充、取引形態の拡大、投資情報の充実等により、委託業務を拡大していく方針であります。

しかし、その一方で、過度に株式委託手数料にのみ依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しております。また、外国為替保証金取引や米国株取引等の導入により、国内株式以外の取扱商品を増やすなど、収益源の多様化を図ってまいります。なお、当社における新規公開株式引受件数の推移は、以下のとおりとなっております。

	第64期 (平成18年3月期)	第65期 (平成19年3月期)	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期中 (平成21年9月期)
引受件数	94件	121件	58件	17件	4件

(注) 1. 上場日ベースで集計しております。また、委託販売のみの件数は除いております。
2. (株)SBI証券単体の数値であります。

また、日本証券業協会の取りまとめによりますと、個人の株式取引におけるインターネット経由の割合は8割に達していると言われております（平成21年5月26日付日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果（平成21年3月末）について」より当社推計）。オンライン証券としての当社の存在感も高まりを見せており、個人の株式委託売買代金における当社のシェアは、以下のように推移しております。

	平成19年4月～ 平成20年3月	平成20年4月～ 平成21年3月	平成21年4月～ 平成21年9月
当社シェア	35.9%	38.7%	34.6%

（注）当社シェアは、(株)東京証券取引所発表資料「投資部門別株式売買状況 三市場一・二部等」及び(株)ジャスダック証券取引所発表資料「投資部門別売買状況表」より集計し、下の算式により算出しております。

$$\text{当社シェア} = \frac{\text{当社における個人株式売買代金}}{\text{三市場一・二部個人株式売買代金} + \text{JASDAQ市場個人株式売買代金}}$$

こうした中、当社といたしましても、引き続きインターネット取引における顧客利便性の維持・向上を図ってまいります。オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しており、今後におきましても、取引所へのトランザクション増加に対応し、よりスムーズな取引を可能とする新取引所接続システムの開発などをシステム開発課題として掲げております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「短期借入金の純増減額」が32,050百万円の増加（前年同期は3,668百万円の減少）となったこと等のプラス要因があったものの、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が86,555百万円の支出（同13,685百万円の収入）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ30,212百万円減少し、当中間連結会計期間末には49,640百万円となりました。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

今後、当社取引高のますますの拡大に伴って一時的に運転資金が必要になるようなケースも想定されますが、営業活動により生み出されるキャッシュ・フロー、取引銀行11行における合計88,000百万円の当座貸越枠、シンジケートローンによる25,000百万円の借入により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは可能であると考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は平成19年10月に全国に27店舗を有するSBI証券(株)と合併し、インターネットを基盤としつつもその枠にとらわれず、強力なオンライン・リテール部門を有する総合証券会社として、その事業領域の一層の拡大を図っております。しかしながら、規制緩和に伴い銀行や証券等の業態の垣根が一段と低下するなど金融業界を取り巻く環境は急速に変化しております。また、BRICsをはじめとした新興国の急成長等により、経済環境も大きく変化しており、このような事業環境等の変化に対応するため、迅速な意思決定と機動的な事業展開、経営資源の最適化を図っていくことが不可欠であると認識しております。

このため、当社としては、急速にインターネットを主要チャネルとする金融コングロマリットとしての体制を整え、グローバルに事業展開を行っているSBIホールディングス(株)の完全子会社となることで、SBIグループ各社との連携をより一層深め、SBIグループ金融コングロマリットの中核としての役割を推進することで、SBIグループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

一方、内部管理体制の充実・強化が重要課題であるとも認識しております。当社はこれまで、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後においても、口座数及び約定件数の増加に伴い、コンプライアンス体制の一層の充実が必要であると考えており、人員の補強等、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

（注）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありませんが、そのうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	着手年月	完了年月	完了後の増加能力
当社	本店	東京都港区	オンライン証券業務システム	2,692,734	平成21年3月	平成21年9月	顧客利便性の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,461,559	3,461,559	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,461,559	3,461,559		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年9月30日		3,461,559		47,937,928		15,000,244

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス(株)	東京都港区六本木1 6 1	3,461,559	100.00
計		3,461,559	100.00

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,461,559	3,461,559	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,461,559		
総株主の議決権		3,461,559	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	執行役員専務 マーケティング 部長	代表取締役	執行役員専務	佐藤 義仁	平成21年11月16日
取締役	執行役員財務 部長	取締役	執行役員	轟 幸夫	平成21年6月29日
取締役	執行役員	取締役	執行役員財務 部長	轟 幸夫	平成21年11月16日
取締役	執行役員経営 企画部長	取締役	執行役員	岩吉 直樹	平成21年7月31日
取締役	執行役員	取締役	執行役員経営 企画部長	岩吉 直樹	平成21年11月16日
取締役	執行役員エリ ア法人部長	取締役	執行役員	高村 正人	平成21年8月18日

4【業務の状況】

(1) 営業収益の状況

区分		前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
委託手数料	(千円)	12,819,791	11,252,045
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	(千円)	41,041	142,647
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	(千円)	238,790	598,454
その他の受入手数料	(千円)	2,336,667	1,512,992
トレーディング損益	(千円)	1,328,561	4,277,547
金融収益	(千円)	9,703,559	6,560,969
その他の営業収益	(千円)	189,679	188,347
計	(千円)	26,658,091	24,533,004

(2) 提出会社の有価証券の売買等の状況

1) 有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)

株券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	35,294,065	251,733	35,545,798
当中間会計期間	30,398,342	104,627	30,502,970

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりです。

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	23,298,429	14,192	23,312,621
当中間会計期間	18,660,726	5,334	18,666,061

債券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	243	201,810	202,053
当中間会計期間	755	100,670	101,425

受益証券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間	402,836	149	402,985
当中間会計期間	357,068		357,068

その他

期別	新株予約権証 券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシ ャル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間					45,778	45,778
当中間会計期間					17,829	17,829

上記のうち委託取引の状況は、次のとおりです。

期別	新株予約権証券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシ ャル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間					45,778	45,778
当中間会計期間					17,829	17,829

2) 市場デリバティブ取引の状況
株券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
前中間会計期間	19,492,781		8,672,504		28,165,285
当中間会計期間	11,772,554		6,638,143		18,410,697

債券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
前中間会計期間	71,164				71,164
当中間会計期間					

3) 有価証券の引受け、売出し並びに募集、売出し及び私募の取扱いの状況
株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間	176		122		
当中間会計期間	227		94	109	

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間	国債証券			4,993		
	地方債証券					
	特殊債券					
	社債券	60		60		
	計	60		5,053		
当中間会計期間	国債証券			1,733		
	地方債証券					
	特殊債券					
	社債券	15,060		15,060		
	計	15,060		16,793		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間			2,412,923		

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
当中間会計期間			2,232,723		

4) その他の業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券
前中間会計期間末	株券 (千株)	3,799,201	152,695
	債券 (百万円)	88,346	92,918
	受益証券 (百万口)	644,714	8,092
	カバードワラント (百万ワラント)		888
当中間会計期間末	株券 (千株)	4,120,112	205,560
	債券 (百万円)	152,619	132,833
	受益証券 (百万口)	737,046	29,724
	カバードワラント (百万ワラント)		332

有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸証券)

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
前中間会計期間末	374,145	228,461	106,322	64,475
当中間会計期間末	482,706	229,588	140,763	88,652

5) 自己資本規制比率の状況

		前中間会計期間末	当中間会計期間末
基本的項目	(A) (百万円)	163,599	169,225
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	14	86
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	7,213	7,219
	一般貸倒引当金 (百万円)	193	309
	長期劣後債務 (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
	計 (B) (百万円)	7,421	7,615
控除資産	(C) (百万円)	72,824	25,143
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)	(百万円)	98,196	151,696
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	507	1,102
	取引先リスク相当額 (百万円)	7,973	7,312
	基礎的リスク相当額 (百万円)	7,433	7,167
	計 (E) (百万円)	15,914	15,582
自己資本規制比率 (D)/(E)×100	(%)	617.0	973.4

(3) 連結子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.の有価証券の売買等の状況

1) 有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)

株券

期別	委託（百万韓国ウォン）	自己（百万韓国ウォン）	計（百万韓国ウォン）
前中間会計期間	33,077,138	4,120	33,081,258

債券

期別	委託（百万韓国ウォン）	自己（百万韓国ウォン）	計（百万韓国ウォン）
前中間会計期間		36,996,313	36,996,313

受益証券

期別	委託（百万韓国ウォン）	自己（百万韓国ウォン）	計（百万韓国ウォン）
前中間会計期間			

その他

期別	新株予約権証券 (百万韓国ウォン)	外国新株予約権証券 (百万韓国ウォン)	コマーシャル・ペーパー (百万韓国ウォン)	外国コマーシャル・ペーパー (百万韓国ウォン)	その他 (百万韓国ウォン)	計 (百万韓国ウォン)
前中間会計期間			19,985		123,247	143,233

上記のうち委託取引の状況は、次のとおりです。

期別	新株予約権証券 (百万韓国ウォン)	外国新株予約権証券 (百万韓国ウォン)	コマーシャル・ペーパー (百万韓国ウォン)	外国コマーシャル・ペーパー (百万韓国ウォン)	その他 (百万韓国ウォン)	計 (百万韓国ウォン)
前中間会計期間					123,220	123,220

2) 市場デリバティブ取引の状況

株券に係る取引

期別	先物取引（取引契約金額）		オプション取引（約定金額）		計 (百万韓国ウォン)
	委託 (百万韓国ウォン)	自己 (百万韓国ウォン)	委託 (百万韓国ウォン)	自己 (百万韓国ウォン)	
前中間会計期間	85,716,777		5,298,234		91,015,011

債券に係る取引

期別	先物取引（取引契約金額）		オプション取引（約定金額）		計 (百万韓国ウォン)
	委託 (百万韓国ウォン)	自己 (百万韓国ウォン)	委託 (百万韓国ウォン)	自己 (百万韓国ウォン)	
前中間会計期間					

3) 有価証券の引受け、売出し並びに募集、売出し及び私募の取扱いの状況

株券

期別	引受高 (百万韓国ウォン)	募集の取扱高 (百万韓国ウォン)	売出しの取扱高 (百万韓国ウォン)
前中間会計期間			

債券

期別	種類	引受高 (百万韓国ウォン)	募集の取扱高 (百万韓国ウォン)	売出しの取扱高 (百万韓国ウォン)
前中間会計期間	国債証券			651,423
	社債券			40,000
	その他			
	計			691,423

受益証券

期別	引受高 (百万韓国ウォン)	募集の取扱高 (百万韓国ウォン)	売出しの取扱高 (百万韓国ウォン)
前中間会計期間			7,098

(注) 「業務の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	97,963,003	49,640,105	79,853,020
預託金	317,165,752	322,165,752	266,165,752
顧客分別金信託	317,000,000	322,000,000	266,000,000
その他の預託金	165,752	165,752	165,752
トレーディング商品	339,694	311,779	7,153,826
商品有価証券等	4 338,956	4 311,763	4 7,153,783
デリバティブ取引	738	15	42
約定見返勘定	296,354	1,349,895	-
信用取引資産	249,493,161	263,118,196	180,800,828
信用取引貸付金	228,461,946	229,588,738	134,792,046
信用取引借証券担保金	21,031,214	33,529,458	46,008,781
有価証券担保貸付金	44,257,049	-	719
借入有価証券担保金	9,036	-	719
現先取引貸付金	44,248,013	-	-
立替金	172,039	65,915	279,762
短期差入保証金	6,611,047	5,467,247	4,925,774
営業貸付金	36,669	27,625	32,152
関係会社短期貸付金	-	110,500,000	118,500,000
有価証券	3,235,000	-	-
前払費用	616,468	288,041	342,045
未収収益	4,362,733	4,084,478	4,704,764
繰延税金資産	812,904	497,034	466,274
その他	1,928,393	1,669,391	1,140,214
貸倒引当金	287,664	310,251	286,280
流動資産合計	727,002,607	758,875,212	664,078,854
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	5 1,173,050	5 1,023,372	5 1,073,938
工具、器具及び備品（純額）	5 438,849	5 441,405	5 483,422
土地	1,774,345	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	5 62,727	5 2,203,384	5 55,991
有形固定資産合計	3,448,973	5,442,508	3,387,698
無形固定資産			
のれん	-	368,300	-
借地権	121	121	121
ソフトウエア	3,916,940	4,347,167	4,706,672
ソフトウエア仮勘定	773,781	710,126	309,079
その他	13,852	13,497	13,668
無形固定資産合計	4,704,696	5,439,211	5,029,541
投資その他の資産			
投資有価証券	7,491,703	7,038,235	6,924,449
出資金	28,240	28,210	28,210
長期貸付金	1,290	-	536
長期差入保証金	2,047,750	1,416,558	1,888,346
長期前払費用	73,402	29,945	48,523
繰延税金資産	4,367,518	4,409,625	4,374,004
その他	2,710,841	2,893,515	2,600,229
貸倒引当金	2,440,674	2,748,468	2,455,382
投資その他の資産合計	14,280,072	13,067,622	13,408,917
固定資産合計	22,433,742	23,949,342	21,826,157
資産合計	749,436,349	782,824,555	685,905,011

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
トレーディング商品	126	497	310
デリバティブ取引	126	497	310
約定見返勘定	-	-	6,156,724
信用取引負債	120,307,259	142,033,322	146,270,963
信用取引借入金	1 55,832,195	1 53,380,542	1 56,726,391
信用取引貸証券受入金	64,475,064	88,652,780	89,544,571
有価証券担保借入金	38,946,588	58,269,433	46,587,529
有価証券貸借取引受入金	38,946,588	58,269,433	46,587,529
預り金	27,250,472	38,125,897	26,210,173
受入保証金	308,240,152	297,402,311	253,307,455
短期借入金	-	52,550,000	20,500,000
1年内償還予定の社債	50,000,000	-	-
リース債務	13,730	464,319	13,801
未払金	443,284	277,856	582,658
未払費用	2,560,577	1,786,092	2,424,844
未払法人税等	5,246,163	3,143,708	1,160,650
前受金	665,980	516,670	646,154
その他	22,929	3,516	-
流動負債合計	553,697,263	594,573,625	503,861,266
固定負債			
長期借入金	25,000,000	10,000,000	10,000,000
リース債務	51,371	1,851,090	44,452
長期預り保証金	33,188	21,288	31,195
固定負債合計	25,084,560	11,872,378	10,075,648
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	6 7,213,057	6 7,219,132	6 7,219,132
特別法上の準備金合計	7,213,057	7,219,132	7,219,132
負債合計	585,994,880	613,665,136	521,156,047
純資産の部			
株主資本			
資本金	47,937,928	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	72,436,201	72,436,201	72,436,201
利益剰余金	42,997,360	48,641,600	44,243,329
株主資本合計	163,371,490	169,015,730	164,617,459
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	14,951	86,041	75,326
評価・換算差額等合計	14,951	86,041	75,326
少数株主持分	55,026	57,646	56,177
純資産合計	163,441,469	169,159,418	164,748,964
負債純資産合計	749,436,349	782,824,555	685,905,011

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益			
受入手数料	15,436,290	13,506,140	27,180,289
委託手数料	12,819,791	11,252,045	22,740,878
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	41,041	142,647	60,732
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	238,790	598,454	421,499
その他の受入手数料	2,336,667	1,512,992	3,957,180
トレーディング損益	1 1,328,561	1 4,277,547	1 3,645,004
金融収益	2 9,703,559	2 6,560,969	2 16,343,925
その他の営業収益	189,679	188,347	374,015
営業収益計	26,658,091	24,533,004	47,543,234
売上原価			
金融費用	3 2,922,156	3 1,885,267	3 5,278,310
その他	35,962	36,046	74,409
売上原価合計	2,958,118	1,921,314	5,352,720
純営業収益	23,699,972	22,611,690	42,190,514
販売費及び一般管理費			
取引関係費	4 3,748,133	4 2,672,729	4 6,596,220
人件費	5 3,035,385	5 2,646,668	5 5,664,079
不動産関係費	6 3,856,130	6 3,526,769	6 7,485,271
事務費	7 3,710,891	7 3,409,284	7 7,272,721
減価償却費	983,644	1,003,721	1,910,254
のれん償却額	23,893	58,857	23,893
租税公課	8 288,320	8 177,886	8 432,045
貸倒引当金繰入れ	276,951	330,525	553,126
その他	9 1,369,759	9 1,285,990	9 2,601,538
販売費及び一般管理費合計	17,293,111	15,112,434	32,539,152
営業利益	6,406,861	7,499,256	9,651,362
営業外収益			
受取利息	684	334	1,072
受取配当金	163,536	88,859	164,786
投資事業組合運用益	53,726	28,998	73,818
その他	70,009	47,663	119,439
営業外収益合計	287,957	165,856	359,117
営業外費用			
株式交付費	406	-	406
投資事業組合運用損	212,211	231,674	530,338
控除対象外消費税等	-	-	47,850
その他	36,869	10,373	41,369
営業外費用合計	249,488	242,047	619,964
経常利益	6,445,330	7,423,065	9,390,514

(単位：千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別利益						
投資有価証券売却益		-		485		26,000
関係会社株式売却益		10,050,484		-		10,050,484
金融商品取引責任準備金戻入		712,338		-		706,262
特別利益合計		10,762,822		485		10,782,746
特別損失						
固定資産除却損	10	133,996	10	1,618	10	118,155
減損損失	11	152,946		-	11	152,946
投資有価証券評価損		195,351		5,041		196,391
投資有価証券売却損		1,216,827		-		1,216,827
関係会社株式売却損		11,354		-		11,354
商号変更費用		223,343		-		599,447
システム統合関連費用		-		-		484,476
特別損失合計		1,933,820		6,659		2,779,599
税金等調整前中間純利益		15,274,332		7,416,891		17,393,661
法人税、住民税及び事業税		7,552,251		3,090,883		8,125,737
法人税等調整額		1,416,276		73,731		1,117,553
法人税等合計		6,135,974		3,017,151		7,008,183
少数株主利益		236,106		1,468		237,257
中間純利益		8,902,251		4,398,270		10,148,220

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	47,920,987	47,937,928	47,920,987
当中間期変動額			
新株の発行	16,940	-	16,940
当中間期変動額合計	16,940	-	16,940
当中間期末残高	47,937,928	47,937,928	47,937,928
資本剰余金			
前期末残高	72,419,221	72,436,201	72,419,221
当中間期変動額			
新株の発行	16,940	-	16,940
連結範囲の変動	38	-	38
当中間期変動額合計	16,979	-	16,979
当中間期末残高	72,436,201	72,436,201	72,436,201
利益剰余金			
前期末残高	39,978,459	44,243,329	39,978,459
当中間期変動額			
剰余金の配当	5,883,349	-	5,883,349
中間純利益	8,902,251	4,398,270	10,148,220
当中間期変動額合計	3,018,901	4,398,270	4,264,870
当中間期末残高	42,997,360	48,641,600	44,243,329
自己株式			
前期末残高	53,930	-	53,930
当中間期変動額			
連結範囲の変動	53,930	-	53,930
当中間期変動額合計	53,930	-	53,930
当中間期末残高	-	-	-
株主資本合計			
前期末残高	160,264,738	164,617,459	160,264,738
当中間期変動額			
新株の発行	33,881	-	33,881
剰余金の配当	5,883,349	-	5,883,349
中間純利益	8,902,251	4,398,270	10,148,220
連結範囲の変動	53,968	-	53,968
当中間期変動額合計	3,106,752	4,398,270	4,352,721
当中間期末残高	163,371,490	169,015,730	164,617,459

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	279,989	75,326	279,989
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	265,037	10,714	204,662
当中間期変動額合計	265,037	10,714	204,662
当中間期末残高	14,951	86,041	75,326
為替換算調整勘定			
前期末残高	580,919	-	580,919
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	580,919	-	580,919
当中間期変動額合計	580,919	-	580,919
当中間期末残高	-	-	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	300,929	75,326	300,929
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	315,881	10,714	376,256
当中間期変動額合計	315,881	10,714	376,256
当中間期末残高	14,951	86,041	75,326
新株予約権			
前期末残高	1,972	-	1,972
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,972	-	1,972
当中間期変動額合計	1,972	-	1,972
当中間期末残高	-	-	-
少数株主持分			
前期末残高	3,023,853	56,177	3,023,853
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,968,826	1,468	2,967,675
当中間期変動額合計	2,968,826	1,468	2,967,675
当中間期末残高	55,026	57,646	56,177
純資産合計			
前期末残高	162,989,633	164,748,964	162,989,633
当中間期変動額			
新株の発行	33,881	-	33,881
剰余金の配当	5,883,349	-	5,883,349
中間純利益	8,902,251	4,398,270	10,148,220
連結範囲の変動	53,968	-	53,968
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,654,916	12,183	2,593,390
当中間期変動額合計	451,835	4,410,454	1,759,330
当中間期末残高	163,441,469	169,159,418	164,748,964

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	15,274,332	7,416,891	17,393,661
減価償却費	993,685	1,018,727	1,931,730
減損損失	152,946	-	152,946
のれん償却額	23,893	58,857	23,893
貸倒引当金の増減額（ は減少）	276,951	330,525	549,694
賞与引当金の増減額（ は減少）	198,000	-	198,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,435	-	10,435
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,116	-	21,116
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	712,338	-	706,262
固定資産除却損	133,996	1,618	118,155
投資有価証券評価損益（ は益）	195,351	5,041	196,391
投資有価証券売却損益（ は益）	1,216,827	485	1,190,827
関係会社株式売却損益（ は益）	10,039,129	-	10,039,129
受取利息及び受取配当金	9,867,780	6,650,163	16,509,783
支払利息	2,922,156	1,885,267	5,278,310
為替差損益（ は益）	130,081	788,515	186,997
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	18,600,000	56,000,000	32,400,000
短期差入保証金の増減額（ は増加）	21,071,196	24,704,829	1,153,383
営業貸付金の増減額（ は増加）	290,258	4,526	294,775
トレーディング商品の増減額	1,161,197	664,386	1,522,065
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	13,685,170	86,555,008	108,341,207
受入保証金の増減額（ は減少）	2,933,649	19,245,003	28,089,195
預り金の増減額（ は減少）	4,038,638	11,915,722	2,998,340
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	18,683,476	11,682,622	33,213,794
その他	43,457	1,250,231	1,110,735
小計	3,892,063	72,062,126	146,821,199
利息及び配当金の受取額	10,287,459	7,494,730	16,765,967
利息の支払額	2,828,359	1,956,100	5,271,668
法人税等の支払額	6,899,836	939,643	11,687,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451,327	67,463,139	146,627,723

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1,152,200	-	1,164,132
有価証券の取得による支出	3,235,000	-	3,235,000
有価証券の償還による収入	-	-	3,235,000
有形固定資産の取得による支出	68,549	15,794	181,012
有形固定資産の売却による収入	1,023	-	1,973
無形固定資産の取得による支出	1,116,665	1,193,365	2,063,192
投資有価証券の取得による支出	509,998	581,287	605,616
投資有価証券の売却等による収入	708,961	278,337	1,200,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	399,617	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,344,414	-	19,344,414
出資金の売却等による収入	7,253	-	7,283
貸付けによる支出	19,182,141	10,017,121	140,182,141
貸付金の回収による収入	24,250,423	18,011,115	26,751,649
事業譲受による支出	-	50,000	-
その他	53,279	21,601	147,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,405,201	6,053,868	94,414,583
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	3,668,254	32,050,000	1,831,745
社債の償還による支出	-	-	50,000,000
株式の発行による収入	33,475	-	33,475
配当金の支払額	5,876,545	19,102	5,881,309
リース債務の返済による支出	7,707	46,025	14,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,519,032	31,984,871	54,030,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,086	788,515	54,829
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,335,409	30,212,914	1,762,672
現金及び現金同等物の期首残高	81,615,693	79,853,020	81,615,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,951,102	49,640,105	79,853,020

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 S B I ベネフィット・システムズ(株) 前連結会計年度において連結子会社でありました E*TRADE Korea Co.,Ltd.、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 S B I テック(株)) 及びトレードウィン(株) は株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 なお、E*TRADE Korea Co.,Ltd.については、平成20年9月30日をみなし売却日としているため、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 S B I ベネフィット・システムズ(株) (株)S B I フィナンシャル S B I フィナンシャルショップ(株) 上記のうち、S B I フィナンシャルショップ(株)については、平成21年7月6日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 S B I ベネフィット・システムズ(株) (株)S B I フィナンシャル 前連結会計年度において連結子会社でありました E*TRADE Korea Co.,Ltd.、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 S B I トレードウィンテック(株)) 及びトレードウィン(株) (現 S B I トレードウィンテック(株)) については、当社保有株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 なお、E*TRADE Korea Co.,Ltd.については、平成20年9月30日をみなし売却日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。 また、(株)S B I フィナンシャルについては、平成21年1月30日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金</p> <p>（追加情報） 旧SBI証券㈱との給与制度の統合により賞与制度が廃止されたことから、当中間連結会計期間末において、計上しておりません。</p>	<p>投資事業組合等への出資 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p>	<p>投資事業組合等への出資 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>（追加情報） 旧SBI証券㈱との給与制度の統合により賞与制度が廃止されたことから、当連結会計年度末において、計上しておりません。</p>
(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金</p> <p>（追加情報） 旧SBI証券㈱との給与制度の統合により賞与制度が廃止されたことから、当中間連結会計期間末において、計上しておりません。</p>	<p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p>	<p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>（追加情報） 旧SBI証券㈱との給与制度の統合により賞与制度が廃止されたことから、当連結会計年度末において、計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上していましたが、当中間連結会計期間より、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>また、中間連結損益計算書上、従来、証券取引責任準備金繰入れ(戻入)は、当中間連結会計期間より金融商品取引責任準備金繰入れ(戻入)として「特別損失(利益)」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ税金等調整前中間純利益が142,996千円減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 トレーディングに係るもの以外の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権等 ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上していましたが、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>また、連結損益計算書上、従来、証券取引責任準備金繰入れ(戻入)は、当連結会計年度より金融商品取引責任準備金繰入れ(戻入)として「特別損失(利益)」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ税金等調整前当期純利益が624,316千円増加しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は当社及び国内連結子会社毎に相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、これに伴う損益への影響は軽微であります。		(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、これに伴う損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間はございません)及び「投資有価証券売却損」(当中間連結会計期間は1,216,827千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「投資有価証券売却損(は益)」として表示しております。	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を2,726,675千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 60,571,453千円 信用取引借入金の本担保証券 51,583,716千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 39,886,114千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 30,505,654千円 差入保証金代用有価証券 32,471,626千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 175,440,432千円 信用取引借証券 20,316,028千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 30,308,668千円 現先取引で買い付けた有価証券 43,999,660千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 634,894千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 171,628,998千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 株式 21,346千円 債券 213,109千円 その他 104,500千円 計 338,956千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 1,762,916千円 工具、器具及び備品 641,475千円 リース資産 4,627千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を734,338千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 92,527,330千円 信用取引借入金の本担保証券 53,380,526千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 55,899,486千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 43,071,478千円 差入保証金代用有価証券 43,763,688千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 207,256,004千円 信用取引借証券 33,529,458千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 64,264,054千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 99,950千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 178,235,826千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 株式 13,465千円 債券 205,118千円 その他 93,180千円 計 311,763千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 1,715,544千円 工具、器具及び備品 704,765千円 リース資産 56,370千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 130,000,000千円 貸出実行残高 110,500,000千円 差引額 19,500,000千円</p>	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を474,975千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 91,587,780千円 信用取引借入金の本担保証券 53,956,888千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 42,106,385千円 差入保証金代用有価証券 50,730,129千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 115,264,253千円 信用取引借証券 43,113,057千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 36,569,883千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 506,049千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 178,487,583千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 株式 10,675千円 債券 7,049,908千円 その他 93,200千円 計 7,153,783千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 1,672,999千円 工具、器具及び備品 657,061千円 リース資産 11,363千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 130,000,000千円 貸出実行残高 118,500,000千円 差引額 11,500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等 トレー ディング 損益	78,790	880	77,909	株券等 トレー ディング 損益	28,348	2,768	31,116	株券等 トレー ディング 損益	109,884	1,555	108,329
債券等 トレー ディング 損益	857,318	7,030	850,288	債券等 トレー ディング 損益	293,085	4,622	297,708	債券等 トレー ディング 損益	868,809	5,760	863,048
その他の トレー ディング 損益	408,807	8,443	400,363	その他の トレー ディング 損益	3,950,616	1,894	3,948,722	その他の トレー ディング 損益	2,631,142	42,484	2,673,626
計	1,344,916	16,354	1,328,561	計	4,272,050	5,496	4,277,547	計	3,609,836	35,168	3,645,004
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		6,711,401千円		信用取引収益		4,864,480千円		信用取引収益		11,441,251千円	
受取配当金		741千円		受取配当金		6千円		受取配当金		1,146千円	
受取債券利子		65,499千円		受取債券利子		2,533千円		受取債券利子		65,832千円	
現先取引収益		433,977千円		受取利息		1,489,548千円		現先取引収益		1,140,032千円	
受取利息		2,095,546千円		その他		204,400千円		受取利息		3,149,349千円	
その他		396,393千円		計		6,560,969千円		その他		546,311千円	
計		9,703,559千円		計		6,560,969千円		計		16,343,925千円	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		1,994,117千円		信用取引費用		1,336,362千円		信用取引費用		3,743,287千円	
支払債券利子		308,301千円		支払利息		239,010千円		支払債券利子		584,328千円	
支払利息		428,554千円		その他		309,893千円		支払利息		588,615千円	
その他		191,182千円		計		1,885,267千円		その他		362,078千円	
計		2,922,156千円		計		1,885,267千円		計		5,278,310千円	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,352,207千円		支払手数料		681,348千円		支払手数料		2,071,448千円	
取引所協会費		1,112,906千円		取引所協会費		971,623千円		取引所協会費		2,018,124千円	
通信・運送費		675,338千円		通信・運送費		606,725千円		通信・運送費		1,426,973千円	
旅費交通費		25,248千円		旅費交通費		27,753千円		旅費交通費		45,711千円	
広告宣伝費		561,140千円		広告宣伝費		384,863千円		広告宣伝費		1,012,148千円	
交際費		21,290千円		交際費		414千円		交際費		21,814千円	
計		3,748,133千円		計		2,672,729千円		計		6,596,220千円	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		2,615,204千円		報酬・給料		2,327,001千円		報酬・給料		4,935,102千円	
福利厚生費		309,781千円		福利厚生費		250,384千円		福利厚生費		558,851千円	
退職給付費用		75,170千円		退職給付費用		69,282千円		退職給付費用		134,895千円	
役員退職慰労引当金		35,229千円		計		2,646,668千円		役員退職慰労引当金		35,229千円	
繰入								繰入			
計		3,035,385千円		計		2,646,668千円		計		5,664,079千円	
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		1,004,287千円		不動産費		847,730千円		不動産費		1,928,252千円	
器具・備品費		2,851,843千円		器具・備品費		2,679,039千円		器具・備品費		5,557,018千円	
計		3,856,130千円		計		3,526,769千円		計		7,485,271千円	
7. 事務費の内訳				7. 事務費の内訳				7. 事務費の内訳			
事務委託費		3,558,190千円		事務委託費		3,270,138千円		事務委託費		7,050,380千円	
事務用品費		152,701千円		事務用品費		139,146千円		事務用品費		222,341千円	
計		3,710,891千円		計		3,409,284千円		計		7,272,721千円	

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>8. 租税公課の内訳</p> <table> <tr><td>事業税</td><td>201,148千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>15,957千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>15,819千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55,394千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>288,320千円</u></td></tr> </table>	事業税	201,148千円	固定資産税	15,957千円	印紙税	15,819千円	その他	55,394千円	計	<u>288,320千円</u>	<p>8. 租税公課の内訳</p> <table> <tr><td>事業税</td><td>159,816千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>14,952千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>2,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,038千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>177,886千円</u></td></tr> </table>	事業税	159,816千円	固定資産税	14,952千円	印紙税	2,079千円	その他	1,038千円	計	<u>177,886千円</u>	<p>8. 租税公課の内訳</p> <table> <tr><td>事業税</td><td>330,327千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>17,629千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>18,609千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td>9,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55,860千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>432,045千円</u></td></tr> </table>	事業税	330,327千円	固定資産税	17,629千円	印紙税	18,609千円	事業所税	9,619千円	その他	55,860千円	計	<u>432,045千円</u>								
事業税	201,148千円																																									
固定資産税	15,957千円																																									
印紙税	15,819千円																																									
その他	55,394千円																																									
計	<u>288,320千円</u>																																									
事業税	159,816千円																																									
固定資産税	14,952千円																																									
印紙税	2,079千円																																									
その他	1,038千円																																									
計	<u>177,886千円</u>																																									
事業税	330,327千円																																									
固定資産税	17,629千円																																									
印紙税	18,609千円																																									
事業所税	9,619千円																																									
その他	55,860千円																																									
計	<u>432,045千円</u>																																									
<p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table> <tr><td>雑誌図書費</td><td>7,412千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td>1,209,959千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,224千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>49,053千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td>4,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>97,718千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,369,759千円</u></td></tr> </table>	雑誌図書費	7,412千円	営業資料代	1,209,959千円	研究開発費	1,224千円	水道光熱費	49,053千円	諸会費	4,392千円	その他	97,718千円	計	<u>1,369,759千円</u>	<p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table> <tr><td>雑誌図書費</td><td>4,591千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td>1,211,663千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>45,247千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td>3,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,530千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,285,990千円</u></td></tr> </table>	雑誌図書費	4,591千円	営業資料代	1,211,663千円	水道光熱費	45,247千円	諸会費	3,957千円	その他	20,530千円	計	<u>1,285,990千円</u>	<p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table> <tr><td>雑誌図書費</td><td>13,274千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td>2,358,599千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,224千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>95,064千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td>6,790千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>126,583千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>2,601,538千円</u></td></tr> </table>	雑誌図書費	13,274千円	営業資料代	2,358,599千円	研究開発費	1,224千円	水道光熱費	95,064千円	諸会費	6,790千円	その他	126,583千円	計	<u>2,601,538千円</u>
雑誌図書費	7,412千円																																									
営業資料代	1,209,959千円																																									
研究開発費	1,224千円																																									
水道光熱費	49,053千円																																									
諸会費	4,392千円																																									
その他	97,718千円																																									
計	<u>1,369,759千円</u>																																									
雑誌図書費	4,591千円																																									
営業資料代	1,211,663千円																																									
水道光熱費	45,247千円																																									
諸会費	3,957千円																																									
その他	20,530千円																																									
計	<u>1,285,990千円</u>																																									
雑誌図書費	13,274千円																																									
営業資料代	2,358,599千円																																									
研究開発費	1,224千円																																									
水道光熱費	95,064千円																																									
諸会費	6,790千円																																									
その他	126,583千円																																									
計	<u>2,601,538千円</u>																																									
<p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>52,607千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,599千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>50,341千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,448千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>133,996千円</u></td></tr> </table>	建物	52,607千円	工具、器具及び備品	4,599千円	原状回復費用	50,341千円	その他	26,448千円	計	<u>133,996千円</u>	<p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,450千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>168千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,618千円</u></td></tr> </table>	建物	1,450千円	工具、器具及び備品	168千円	計	<u>1,618千円</u>	<p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>35,036千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,061千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>17,222千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>27,250千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,584千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>118,155千円</u></td></tr> </table>	建物	35,036千円	工具、器具及び備品	4,061千円	ソフトウェア	17,222千円	原状回復費用	27,250千円	その他	34,584千円	計	<u>118,155千円</u>												
建物	52,607千円																																									
工具、器具及び備品	4,599千円																																									
原状回復費用	50,341千円																																									
その他	26,448千円																																									
計	<u>133,996千円</u>																																									
建物	1,450千円																																									
工具、器具及び備品	168千円																																									
計	<u>1,618千円</u>																																									
建物	35,036千円																																									
工具、器具及び備品	4,061千円																																									
ソフトウェア	17,222千円																																									
原状回復費用	27,250千円																																									
その他	34,584千円																																									
計	<u>118,155千円</u>																																									

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
11. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。		11. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川越市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物並びに 工具、器具及 び備品</td> </tr> <tr> <td>栃木県足利市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物並びに 工具、器具及 び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに 工具、器具及 び備品	栃木県足利市	遊休資産	建物並びに 工具、器具及 び備品		その他	のれん		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川越市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物並びに 工具、器具及 び備品</td> </tr> <tr> <td>栃木県足利市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物並びに 工具、器具及 び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに 工具、器具及 び備品	栃木県足利市	遊休資産	建物並びに 工具、器具及 び備品		その他	のれん
場所	用途	種類																								
埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに 工具、器具及 び備品																								
栃木県足利市	遊休資産	建物並びに 工具、器具及 び備品																								
	その他	のれん																								
場所	用途	種類																								
埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに 工具、器具及 び備品																								
栃木県足利市	遊休資産	建物並びに 工具、器具及 び備品																								
	その他	のれん																								
<p>当社グループは、国内において証券業務を営む当社の本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、当社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、SBIベネフィット・システムズ㈱が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、埼玉県川越市の営業店舗及び栃木県足利市の営業店舗については営業活動を行っており、遊休資産となっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,584千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,714千円並びに工具、器具及び備品870千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p> <p>のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(143,362千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは、国内において証券業務を営む当社の本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、当社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、SBIベネフィット・システムズ㈱が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、埼玉県川越市の営業店舗及び栃木県足利市の営業店舗については営業活動を行っており、遊休資産となっていたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,584千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,714千円並びに工具、器具及び備品870千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p> <p>のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(143,362千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,460,794	765		3,461,559
合計	3,460,794	765		3,461,559
自己株式				
普通株式(注)2	241		241	
合計	241		241	

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加765株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少241株は、自己株式(当社株式)を保有する会社の連結除外による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	5,883,349	1,700	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,461,559			3,461,559
合計	3,461,559			3,461,559

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,460,794	765		3,461,559
合計	3,460,794	765		3,461,559
自己株式				
普通株式(注)2	241		241	
合計	241		241	

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加765株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少241株は、自己株式(当社株式)を保有する会社を連結の範囲から除いたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	5,883,349	1,700	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 97,963,003千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 11,900千円 現金及び現金同等物 <u>97,951,102千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 49,640,105千円 現金及び現金同等物 <u>49,640,105千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 79,853,020千円 現金及び現金同等物 <u>79,853,020千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、オンライン証券取引シス テム用サーバー(工具、器具及び備品)で あります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本と なる重要な事項「3. 会計処理基準に関 する事項(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法」に記載のとおりでありま す。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引(新リース会計基準適用開始前の通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引(新リース会計基準適用開始前の通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項「4. 会計処理基準に関する 事項(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引(新リース会計基準適用開始前の通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、 器具及 び備品	9,312,338	5,546,261	3,766,076	建物	660,849	536,341	124,508	建物	660,849	521,975	138,874
ソフト ウェア	1,182,255	824,239	358,016	工具、 器具及 び備品	8,710,802	6,692,476	2,018,326	工具、 器具及 び備品	8,994,934	6,118,987	2,875,946
合計	10,494,593	6,370,500	4,124,092	ソフト ウェア	841,657	684,766	156,890	ソフト ウェア	1,003,672	753,462	250,209
				合計	10,213,309	7,913,584	2,299,724	合計	10,659,455	7,394,425	3,265,030
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 1,993,547千円</p> <p>1年超 2,244,626千円</p> <p>合計 4,238,174千円</p>				<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 1,452,107千円</p> <p>1年超 1,018,038千円</p> <p>合計 2,470,145千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,805,589千円</p> <p>1年超 1,661,879千円</p> <p>合計 3,467,468千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,132,246千円</p> <p>減価償却費相当額 1,043,110千円</p> <p>支払利息相当額 42,777千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,061,879千円</p> <p>減価償却費相当額 965,283千円</p> <p>支払利息相当額 31,890千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,276,400千円</p> <p>減価償却費相当額 2,068,766千円</p> <p>支払利息相当額 96,244千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に よっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 7,509千円</p> <p>1年超 2,082千円</p> <p>合計 9,591千円</p>				<p>3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 2,082千円</p> <p>1年超 千円</p> <p>合計 2,082千円</p>				<p>3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 5,874千円</p> <p>1年超 千円</p> <p>合計 5,874千円</p>			

(有価証券及びデリバティブ取引関係)
前中間連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

1. トレーディングの時価に関する事項
売買目的有価証券の時価等

種類	平成20年9月30日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	21,346	
債券	213,109	
その他	104,500	
合計	338,956	

デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	58,416	738	55,007	126

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 中間期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	705,778	733,208	27,430
合計	705,778	733,208	27,430

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,225,299
非上場債券	3,235,000
投資事業組合等への出資持分	5,233,194
合計	9,993,494

デリバティブ取引関係

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日現在)

1. トレーディングの時価に関する事項
売買目的有価証券の時価等

種類	平成21年9月30日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	13,465	
債券	205,118	
その他	93,180	
合計	311,763	

デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	28,273	15	102,228	497

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 中間期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	704,739	734,666	29,927
合計	704,739	734,666	29,927

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,279,758
非上場債券	82,500
投資事業組合等への出資持分	4,941,309
合計	6,303,568

デリバティブ取引関係

該当する事項はありません。

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1. トレーディングの時価に関する事項

売買目的有価証券の時価等

種類	平成21年3月31日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	10,675	
債券	7,049,908	
その他	93,200	

種類	平成21年3月31日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
合計	7,153,783	

デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	27,011	42	30,782	310

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	704,739	701,697	3,041
合計	704,739	701,697	3,041

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,242,299
投資事業組合等への出資持分	4,980,452
合計	6,222,752

デリバティブ取引関係

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(パーチェス法適用関係)

日本インベスターズ証券(株)の事業の譲受け

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称

日本インベスターズ証券(株)

(2) 取得した事業の内容

第一種金融商品取引業及びこれに付随する業務

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成11年10月のインターネット取引サービスの開始以来、ネット証券業界の先駆者として常に市場をリードしてまいりました。「顧客中心主義」の経営理念のもと、「大幅な取引コストの削減」、「魅力ある投資機会(商品)の提供」、「豊かかつ良質な投資判断情報の提供」、「取引の安全性の提供」に努め、その結果、ブローカレッジ業務においてはネット証券トップの1,894,953口座(平成21年5月末)を有し、委託売買代金は対面証券を含めた全証券会社で日本一(平成17年3月期第4Q以降)となるなど、証券市場において圧倒的なご支持をいただくに至っております。

さらに従来ネット証券の枠組みを越えて「リアルBased Onネット証券」を実現するべく、平成19年10月1日に全国に支店を有する旧SBI証券(株)と合併を実施するなど、これまでになくビジネスモデルの実現に向けた施策を実施しております。平成20年1月から開始した支店を中心とした個人投資家向けセミナーは、累計開催回数が13,000回(平成21年5月末現在)を突破するなど、ネットとリアルの融合による、より高いレベルのサービスとしてご好評をいただいております。

日本インベスターズ証券は、平成10年の設立以来、金融商品仲介業を中心に証券業務を展開し、全国に150件に及び会計事務所等のネットワークを有しております(平成21年6月現在)。会計事務所等を仲介業者とすることで、関与先である中堅企業オーナーや医師等の富裕層顧客を多数獲得しております。

当社は、「リアルBased Onネット証券」を実現するべく、地域に密着した小規模店舗を営業戦略の中核として位置付けており、金融商品仲介業者の活用を積極的に推進しております。

このたびの金融商品仲介業務を中心とした事業譲受けにより、日本インベスターズ証券が有する金融商品仲介業者のネットワーク、販売支援等のノウハウを活用することで、「リアルBased Onネット証券」の実現に向けて、今後の飛躍的な成長が実現できるものと期待しております。

(4) 企業結合日

平成21年7月31日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業の名称

(株)SBI証券

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年7月31日から平成21年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金	50,000千円
計	50,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

46,976千円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	298,403千円
固定資産	3,023千円
資産計	301,426千円
流動負債	298,403千円
負債計	298,403千円

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,487,201	3,170,890	26,658,091		26,658,091
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,305	171	1,477	(1,477)	
計	23,488,507	3,171,061	26,659,569	(1,477)	26,658,091
営業費用	18,203,415	2,049,292	20,252,707	(1,477)	20,251,230
営業利益	5,285,091	1,121,769	6,406,861		6,406,861

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	韓国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,137,558	90,873	3,228,432
連結営業収益（千円）			26,658,091
連結営業収益に占める海外売上高の割合（％）	11.8	0.3	12.1

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 47,200円25銭 1株当たり中間純利益 金額 2,571円96銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 2,567円62銭	1株当たり純資産額 48,851円33銭 1株当たり中間純利益 金額 1,270円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 47,577円63銭 1株当たり当期純利益 金額 2,931円82銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 2,929円33銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成20年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	163,441,469	169,159,418	164,748,964
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	55,026	57,646	56,177
（うち少数株主持分）	（55,026）	（57,646）	（56,177）
普通株式に係る中間期末（期末）の純資 産額（千円）	163,386,442	169,101,771	164,692,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（株）	3,461,559	3,461,559	3,461,559

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	8,902,251	4,398,270	10,148,220
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	8,902,251	4,398,270	10,148,220
期中平均株式数（株）	3,461,265	3,461,559	3,461,412

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	5,858		2,937
(うち新株予約権)	(5,858)	()	(2,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 4 回新株予約権及び 第 5 回新株予約権。 なお、上記の新株予約 権は当中間連結会計期 間において株式交換を 実施したことにより消 滅しております。		第 4 回新株予約権及び 第 5 回新株予約権。 なお、上記の新株予約 権は当連結会計年度に おいて株式交換を実施 したことにより消滅し ております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	97,689,567	49,331,039	79,567,135
預託金	317,165,752	322,165,752	266,165,752
顧客分別金信託	317,000,000	322,000,000	266,000,000
その他の預託金	165,752	165,752	165,752
トレーディング商品	339,694	311,779	7,153,826
商品有価証券等	4 338,956	4 311,763	4 7,153,783
デリバティブ取引	738	15	42
約定見返勘定	296,354	1,349,895	-
信用取引資産	249,493,161	263,118,196	180,800,828
信用取引貸付金	228,461,946	229,588,738	134,792,046
信用取引借証券担保金	21,031,214	33,529,458	46,008,781
有価証券担保貸付金	44,257,049	-	719
借入有価証券担保金	9,036	-	719
現先取引貸付金	44,248,013	-	-
立替金	171,480	65,580	279,365
短期差入保証金	6,611,047	5,467,247	4,925,774
関係会社短期貸付金	-	110,500,000	118,500,000
有価証券	3,235,000	-	-
前払費用	614,367	281,314	341,135
未収収益	4,340,721	4,030,925	4,683,186
繰延税金資産	812,904	497,034	466,274
その他	1,965,765	1,698,562	1,172,220
貸倒引当金	287,664	310,251	286,280
流動資産合計	726,705,202	758,507,075	663,769,937
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	5 1,173,050	5 1,023,372	5 1,073,938
工具、器具及び備品（純額）	5 433,861	5 433,802	5 473,334
土地	1,774,345	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	5 62,727	5 2,203,384	5 55,991
有形固定資産合計	3,443,985	5,434,905	3,377,610
無形固定資産			
借地権	121	121	121
ソフトウェア	3,865,284	4,277,056	4,641,291
ソフトウェア仮勘定	714,212	658,677	245,219
その他	13,647	13,292	13,463
無形固定資産合計	4,593,266	4,949,147	4,900,094
投資その他の資産			
投資有価証券	7,491,703	7,038,235	6,924,449
関係会社株式	594,808	1,009,164	604,808
出資金	28,240	28,210	28,210
従業員に対する長期貸付金	1,290	-	536
長期立替金	2,596,518	2,779,812	2,486,726
長期差入保証金	2,031,567	1,394,264	1,872,162
長期前払費用	73,402	29,945	48,523
繰延税金資産	4,367,518	4,409,625	4,374,004
その他	114,323	113,703	113,503
貸倒引当金	2,440,674	2,748,468	2,455,382
投資その他の資産合計	14,858,697	14,054,492	13,997,541
固定資産合計	22,895,948	24,438,545	22,275,247
資産合計	749,601,151	782,945,621	686,045,184

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
トレーディング商品	126	497	310
デリバティブ取引	126	497	310
約定見返勘定	-	-	6,156,724
信用取引負債	120,307,259	142,033,322	146,270,963
信用取引借入金	1 55,832,195	1 53,380,542	1 56,726,391
信用取引貸証券受入金	64,475,064	88,652,780	89,544,571
有価証券担保借入金	38,946,588	58,269,433	46,587,529
有価証券貸借取引受入金	38,946,588	58,269,433	46,587,529
預り金	27,250,039	38,124,394	26,209,623
受入保証金	308,240,152	297,402,311	253,307,455
短期借入金	-	52,550,000	20,500,000
1年内償還予定の社債	50,000,000	-	-
リース債務	13,730	464,319	13,801
未払金	437,939	264,792	555,973
未払費用	2,568,439	1,790,823	2,432,856
未払法人税等	5,243,754	3,127,954	1,157,675
前受金	659,827	514,937	644,404
前受収益	21,271	-	-
流動負債合計	553,689,129	594,542,787	503,837,318
固定負債			
長期借入金	25,000,000	10,000,000	10,000,000
リース債務	51,371	1,851,090	44,452
長期預り保証金	33,188	21,288	31,195
固定負債合計	25,084,560	11,872,378	10,075,648
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	6 7,213,057	6 7,219,132	6 7,219,132
特別法上の準備金合計	7,213,057	7,219,132	7,219,132
負債合計	585,986,746	613,634,298	521,132,099
純資産の部			
株主資本			
資本金	47,937,928	47,937,928	47,937,928
資本剰余金			
資本準備金	15,000,244	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金	57,435,957	57,435,957	57,435,957
資本剰余金合計	72,436,201	72,436,201	72,436,201
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	105,671	105,671	105,671
繰越利益剰余金	43,119,651	48,745,479	44,357,957
利益剰余金合計	43,225,323	48,851,151	44,463,629
株主資本合計	163,599,452	169,225,281	164,837,759
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	14,951	86,041	75,326
評価・換算差額等合計	14,951	86,041	75,326
純資産合計	163,614,404	169,311,322	164,913,085
負債純資産合計	749,601,151	782,945,621	686,045,184

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益			
受入手数料	13,868,257	13,416,096	25,612,256
委託手数料	11,273,881	11,252,045	21,194,968
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	27,985	142,647	47,676
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	238,790	598,454	421,499
その他の受入手数料	2,327,600	1,422,948	3,948,112
トレーディング損益	1 1,230,209	1 4,277,547	1 3,546,652
金融収益	2 8,200,360	2 6,560,969	2 14,840,726
その他の営業収益	113,981	104,816	223,957
営業収益計	23,412,808	24,359,429	44,223,593
金融費用	3 2,617,625	3 1,885,267	3 4,973,780
純営業収益	20,795,183	22,474,162	39,249,813
販売費及び一般管理費			
取引関係費	4 2,941,930	4 2,666,582	4 5,791,453
人件費	5 2,603,352	5 2,564,626	5 5,185,087
不動産関係費	6 3,794,390	6 3,500,277	6 7,413,781
事務費	7 3,464,654	7 3,426,991	7 7,036,583
減価償却費	858,218	1,003,678	1,784,748
のれん償却額	-	46,976	-
租税公課	8 231,072	8 175,740	8 372,848
貸倒引当金繰入れ	275,715	330,525	551,890
その他	9 1,328,538	9 1,290,427	9 2,580,919
販売費及び一般管理費合計	15,497,872	15,005,826	30,717,313
営業利益	5,297,310	7,468,335	8,532,499
営業外収益			
受取利息	117	255	152
受取配当金	163,536	88,859	164,786
投資事業組合運用益	53,726	28,998	73,818
その他	46,619	46,192	95,943
営業外収益合計	263,999	164,305	334,700
営業外費用			
株式交付費	406	-	406
投資事業組合運用損	212,211	231,674	530,338
控除対象外消費税等	-	-	47,850
その他	27,255	4,002	31,284
営業外費用合計	239,873	235,677	609,880
経常利益	5,321,436	7,396,964	8,257,320

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益					
投資有価証券売却益		-		485	26,000
関係会社株式売却益		14,217,180		-	14,217,180
金融商品取引責任準備金戻入		712,338		-	706,262
特別利益合計		14,929,518		485	14,949,443
特別損失					
固定資産除却損	10	133,996	10	1,618	10 118,155
減損損失	11	9,584		-	11 9,584
投資有価証券評価損		195,351		5,041	196,391
投資有価証券売却損		1,216,827		-	1,216,827
商号変更費用		223,343		-	599,447
システム統合関連費用		-		-	484,476
特別損失合計		1,779,103		6,659	2,624,883
税引前中間純利益		18,471,851		7,390,790	20,581,880
法人税、住民税及び事業税		7,268,000		3,077,000	7,841,000
法人税等調整額		13,162		73,731	311,885
法人税等合計		7,281,162		3,003,268	8,152,885
中間純利益		11,190,689		4,387,521	12,428,995

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	47,920,987	47,937,928	47,920,987
当中間期変動額			
新株の発行	16,940	-	16,940
当中間期変動額合計	16,940	-	16,940
当中間期末残高	47,937,928	47,937,928	47,937,928
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	14,983,303	15,000,244	14,983,303
当中間期変動額			
新株の発行	16,940	-	16,940
当中間期変動額合計	16,940	-	16,940
当中間期末残高	15,000,244	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金			
前期末残高	57,435,957	57,435,957	57,435,957
当中間期末残高	57,435,957	57,435,957	57,435,957
資本剰余金合計			
前期末残高	72,419,260	72,436,201	72,419,260
当中間期変動額			
新株の発行	16,940	-	16,940
当中間期変動額合計	16,940	-	16,940
当中間期末残高	72,436,201	72,436,201	72,436,201
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	105,671	105,671	105,671
当中間期末残高	105,671	105,671	105,671
繰越利益剰余金			
前期末残高	37,812,312	44,357,957	37,812,312
当中間期変動額			
剰余金の配当	5,883,349	-	5,883,349
中間純利益	11,190,689	4,387,521	12,428,995
当中間期変動額合計	5,307,339	4,387,521	6,545,645
当中間期末残高	43,119,651	48,745,479	44,357,957
利益剰余金合計			
前期末残高	37,917,983	44,463,629	37,917,983
当中間期変動額			
剰余金の配当	5,883,349	-	5,883,349
中間純利益	11,190,689	4,387,521	12,428,995
当中間期変動額合計	5,307,339	4,387,521	6,545,645
当中間期末残高	43,225,323	48,851,151	44,463,629
株主資本合計			
前期末残高	158,258,231	164,837,759	158,258,231
当中間期変動額			
新株の発行	33,881	-	33,881
剰余金の配当	5,883,349	-	5,883,349
中間純利益	11,190,689	4,387,521	12,428,995
当中間期変動額合計	5,341,221	4,387,521	6,579,527
当中間期末残高	163,599,452	169,225,281	164,837,759

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	279,989	75,326	279,989
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	265,037	10,714	204,662
当中間期変動額合計	265,037	10,714	204,662
当中間期末残高	14,951	86,041	75,326
評価・換算差額等合計			
前期末残高	279,989	75,326	279,989
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	265,037	10,714	204,662
当中間期変動額合計	265,037	10,714	204,662
当中間期末残高	14,951	86,041	75,326
純資産合計			
前期末残高	158,538,220	164,913,085	158,538,220
当中間期変動額			
新株の発行	33,881	-	33,881
剰余金の配当	5,883,349	-	5,883,349
中間純利益	11,190,689	4,387,521	12,428,995
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	265,037	10,714	204,662
当中間期変動額合計	5,076,183	4,398,236	6,374,864
当中間期末残高	163,614,404	169,311,322	164,913,085

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 (追加情報) 旧SBI証券㈱との給与制度の統合により賞与制度が廃止されたことから、当中間会計期間末において、計上しておりません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 (追加情報) 旧SBI証券㈱との給与制度の統合により賞与制度が廃止されたことから、当事業年度末において、計上しておりません。</p> <p>(3)</p>

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上しておりましたが、当中間会計期間より、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>また、中間損益計算書上、従来の証券取引責任準備金繰入れ(戻入)は、当中間会計期間より金融商品取引責任準備金繰入れ(戻入)として「特別損失(利益)」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ税引前中間純利益が142,996千円減少しております。</p>	<p>(4) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上しておりましたが、当事業年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>また、損益計算書上、従来の証券取引責任準備金繰入れ(戻入)は、当事業年度より金融商品取引責任準備金繰入れ(戻入)として「特別損失(利益)」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ税引前当期純利益が624,316千円増加しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 トレーディングに係るもの以外の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>		

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて計上しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、これに伴う損益への影響は軽微であります。		(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、これに伴う損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」は、当中間会計期間末において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「長期立替金」は196,402千円であります。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を2,726,675千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 60,571,453千円 信用取引借入金の本担保証券 51,583,716千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 39,886,114千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 30,505,654千円 差入保証金代用有価証券 32,471,626千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 175,440,432千円 信用取引借証券 20,316,028千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 30,308,668千円 現先取引で買い付けた有価証券 43,999,660千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 634,894千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 171,628,998千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 株式 21,346千円 債券 213,109千円 その他 104,500千円 計 338,956千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 1,762,916千円 工具、器具及び備品 618,651千円 リース資産 4,627千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を734,338千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 92,527,330千円 信用取引借入金の本担保証券 53,380,526千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 55,899,486千円 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。) 43,071,478千円 差入保証金代用有価証券 43,763,688千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 207,256,004千円 信用取引借証券 33,529,458千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 64,264,054千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 99,950千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 178,235,826千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 株式 13,465千円 債券 205,118千円 その他 93,180千円 計 311,763千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 1,715,544千円 工具、器具及び備品 677,579千円 リース資産 56,370千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 130,000,000千円 貸出実行残高 110,500,000千円 差引額 19,500,000千円</p>	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を474,975千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 91,587,780千円 信用取引借入金の本担保証券 53,956,888千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 42,106,385千円 差入保証金代用有価証券 50,730,129千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 115,264,253千円 信用取引借証券 43,113,057千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 36,569,883千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 506,049千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 178,487,583千円</p> <p>4. 商品有価証券等の内訳 株式 10,675千円 債券 7,049,908千円 その他 93,200千円 計 7,153,783千円</p> <p>5. 減価償却累計額 建物 1,672,999千円 工具、器具及び備品 632,361千円 リース資産 11,363千円</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額 130,000,000千円 貸出実行残高 118,500,000千円 差引額 11,500,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等 トレー ディング 損益	55,034	815	54,218	株券等 トレー ディング 損益	28,348	2,768	31,116	株券等 トレー ディング 損益	86,128	1,490	84,638
債券等 トレー ディング 損益	776,656	1,030	775,625	債券等 トレー ディング 損益	293,085	4,622	297,708	債券等 トレー ディング 損益	788,147	238	788,385
その他の トレー ディング 損益	408,808	8,442	400,365	その他の トレー ディング 損益	3,950,616	1,894	3,948,722	その他の トレー ディング 損益	2,631,143	42,485	2,673,628
計	1,240,498	10,289	1,230,209	計	4,272,050	5,496	4,277,547	計	3,505,418	41,233	3,546,652
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		6,212,646千円		信用取引収益		4,864,480千円		信用取引収益		10,942,496千円	
受取配当金		301千円		受取配当金		6千円		受取配当金		707千円	
受取債券利子		1,062千円		受取債券利子		2,533千円		受取債券利子		1,395千円	
現先取引収益		433,977千円		受取利息		1,489,548千円		現先取引収益		1,140,032千円	
受取利息		1,155,979千円		その他		204,400千円		受取利息		2,209,782千円	
その他		396,393千円		計		6,560,969千円		その他		546,311千円	
計		8,200,360千円		計		6,560,969千円		計		14,840,726千円	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		1,994,117千円		信用取引費用		1,336,362千円		信用取引費用		3,743,287千円	
支払債券利子		308,301千円		支払利息		239,010千円		支払債券利子		584,328千円	
支払利息		159,146千円		その他		309,893千円		支払利息		319,207千円	
その他		156,059千円		計		1,885,267千円		その他		326,955千円	
計		2,617,625千円		計		1,885,267千円		計		4,973,780千円	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		683,938千円		支払手数料		678,792千円		支払手数料		1,402,965千円	
取引所協会費		1,112,906千円		取引所協会費		971,623千円		取引所協会費		2,018,124千円	
通信・運送費		672,941千円		通信・運送費		600,886千円		通信・運送費		1,422,939千円	
旅費交通費		25,184千円		旅費交通費		26,804千円		旅費交通費		45,476千円	
広告宣伝費		444,557千円		広告宣伝費		388,063千円		広告宣伝費		899,020千円	
交際費		2,402千円		交際費		411千円		交際費		2,926千円	
計		2,941,930千円		計		2,666,582千円		計		5,791,453千円	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		2,298,563千円		報酬・給料		2,255,292千円		報酬・給料		4,577,999千円	
福利厚生費		242,218千円		福利厚生費		241,237千円		福利厚生費		485,345千円	
退職給付費用		62,571千円		退職給付費用		68,096千円		退職給付費用		121,742千円	
計		2,603,352千円		計		2,564,626千円		計		5,185,087千円	
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		943,365千円		不動産費		826,825千円		不動産費		1,859,052千円	
器具・備品費		2,851,024千円		器具・備品費		2,673,451千円		器具・備品費		5,554,728千円	
計		3,794,390千円		計		3,500,277千円		計		7,413,781千円	
7. 事務費の内訳				7. 事務費の内訳				7. 事務費の内訳			
事務委託費		3,312,841千円		事務委託費		3,289,125千円		事務委託費		6,816,231千円	
事務用品費		151,813千円		事務用品費		137,866千円		事務用品費		220,351千円	
計		3,464,654千円		計		3,426,991千円		計		7,036,583千円	

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																													
<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">199,377千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">15,838千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">15,779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,072千円</td></tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">7,322千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">1,209,959千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">21,600千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">48,223千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">4,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,066千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328,538千円</td></tr> </table> <p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">52,607千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,599千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">50,341千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,448千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,996千円</td></tr> </table> <p>11. 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県川越市</td><td>遊休資産</td><td>建物並びに工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>栃木県足利市</td><td>遊休資産</td><td>建物並びに工具、器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、埼玉県川越市の営業店舗及び栃木県足利市の営業店舗については、営業活動を行っておらず、遊休資産となっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,584千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,714千円並びに工具、器具及び備品870千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p> <p>12. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">109,806千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">742,226千円</td></tr> </table>	事業税	199,377千円	固定資産税	15,838千円	印紙税	15,779千円	その他	76千円	計	231,072千円	雑誌図書費	7,322千円	営業資料代	1,209,959千円	研究開発費	21,600千円	水道光熱費	48,223千円	諸会費	4,366千円	その他	37,066千円	計	1,328,538千円	建物	52,607千円	工具、器具及び備品	4,599千円	原状回復費用	50,341千円	その他	26,448千円	計	133,996千円	場所	用途	種類	埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品	栃木県足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品	有形固定資産	109,806千円	無形固定資産	742,226千円	<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">157,906千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">14,871千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">1,924千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,038千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,740千円</td></tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">4,434千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">1,211,663千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">43,496千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">3,922千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,511千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,427千円</td></tr> </table> <p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,450千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">168千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,618千円</td></tr> </table> <p>11. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県川越市</td><td>遊休資産</td><td>建物並びに工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>栃木県足利市</td><td>遊休資産</td><td>建物並びに工具、器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、埼玉県川越市の営業店舗及び栃木県足利市の営業店舗については、営業活動を行っておらず、遊休資産となっていたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,584千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,714千円並びに工具、器具及び備品870千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p> <p>12. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">150,897千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">847,328千円</td></tr> </table>	事業税	157,906千円	固定資産税	14,871千円	印紙税	1,924千円	その他	1,038千円	計	175,740千円	雑誌図書費	4,434千円	営業資料代	1,211,663千円	研究開発費	8,400千円	水道光熱費	43,496千円	諸会費	3,922千円	その他	18,511千円	計	1,290,427千円	建物	1,450千円	工具、器具及び備品	168千円	計	1,618千円	場所	用途	種類	埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品	栃木県足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品	有形固定資産	150,897千円	無形固定資産	847,328千円	<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">326,626千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">17,510千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">18,549千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">9,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,848千円</td></tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">13,104千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">2,358,599千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,200千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">93,354千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">6,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,926千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,580,919千円</td></tr> </table> <p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35,036千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,061千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,222千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">27,250千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,584千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,155千円</td></tr> </table> <p>11. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県川越市</td><td>遊休資産</td><td>建物並びに工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>栃木県足利市</td><td>遊休資産</td><td>建物並びに工具、器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、埼玉県川越市の営業店舗及び栃木県足利市の営業店舗については、営業活動を行っておらず、遊休資産となっていたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,584千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,714千円並びに工具、器具及び備品870千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p> <p>12. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">240,070千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,532,516千円</td></tr> </table>	事業税	326,626千円	固定資産税	17,510千円	印紙税	18,549千円	事業所税	9,619千円	その他	542千円	計	372,848千円	雑誌図書費	13,104千円	営業資料代	2,358,599千円	研究開発費	43,200千円	水道光熱費	93,354千円	諸会費	6,733千円	その他	65,926千円	計	2,580,919千円	建物	35,036千円	工具、器具及び備品	4,061千円	ソフトウェア	17,222千円	原状回復費用	27,250千円	その他	34,584千円	計	118,155千円	場所	用途	種類	埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品	栃木県足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品	有形固定資産	240,070千円	無形固定資産	1,532,516千円
事業税	199,377千円																																																																																																																																														
固定資産税	15,838千円																																																																																																																																														
印紙税	15,779千円																																																																																																																																														
その他	76千円																																																																																																																																														
計	231,072千円																																																																																																																																														
雑誌図書費	7,322千円																																																																																																																																														
営業資料代	1,209,959千円																																																																																																																																														
研究開発費	21,600千円																																																																																																																																														
水道光熱費	48,223千円																																																																																																																																														
諸会費	4,366千円																																																																																																																																														
その他	37,066千円																																																																																																																																														
計	1,328,538千円																																																																																																																																														
建物	52,607千円																																																																																																																																														
工具、器具及び備品	4,599千円																																																																																																																																														
原状回復費用	50,341千円																																																																																																																																														
その他	26,448千円																																																																																																																																														
計	133,996千円																																																																																																																																														
場所	用途	種類																																																																																																																																													
埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品																																																																																																																																													
栃木県足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品																																																																																																																																													
有形固定資産	109,806千円																																																																																																																																														
無形固定資産	742,226千円																																																																																																																																														
事業税	157,906千円																																																																																																																																														
固定資産税	14,871千円																																																																																																																																														
印紙税	1,924千円																																																																																																																																														
その他	1,038千円																																																																																																																																														
計	175,740千円																																																																																																																																														
雑誌図書費	4,434千円																																																																																																																																														
営業資料代	1,211,663千円																																																																																																																																														
研究開発費	8,400千円																																																																																																																																														
水道光熱費	43,496千円																																																																																																																																														
諸会費	3,922千円																																																																																																																																														
その他	18,511千円																																																																																																																																														
計	1,290,427千円																																																																																																																																														
建物	1,450千円																																																																																																																																														
工具、器具及び備品	168千円																																																																																																																																														
計	1,618千円																																																																																																																																														
場所	用途	種類																																																																																																																																													
埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品																																																																																																																																													
栃木県足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品																																																																																																																																													
有形固定資産	150,897千円																																																																																																																																														
無形固定資産	847,328千円																																																																																																																																														
事業税	326,626千円																																																																																																																																														
固定資産税	17,510千円																																																																																																																																														
印紙税	18,549千円																																																																																																																																														
事業所税	9,619千円																																																																																																																																														
その他	542千円																																																																																																																																														
計	372,848千円																																																																																																																																														
雑誌図書費	13,104千円																																																																																																																																														
営業資料代	2,358,599千円																																																																																																																																														
研究開発費	43,200千円																																																																																																																																														
水道光熱費	93,354千円																																																																																																																																														
諸会費	6,733千円																																																																																																																																														
その他	65,926千円																																																																																																																																														
計	2,580,919千円																																																																																																																																														
建物	35,036千円																																																																																																																																														
工具、器具及び備品	4,061千円																																																																																																																																														
ソフトウェア	17,222千円																																																																																																																																														
原状回復費用	27,250千円																																																																																																																																														
その他	34,584千円																																																																																																																																														
計	118,155千円																																																																																																																																														
場所	用途	種類																																																																																																																																													
埼玉県川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品																																																																																																																																													
栃木県足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品																																																																																																																																													
有形固定資産	240,070千円																																																																																																																																														
無形固定資産	1,532,516千円																																																																																																																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、オンライン証券取引システ ム用サーバー(工具、器具及び備品)で あります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる 重要な事項「2. 固定資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引(新リース会計基準適用開始前の通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引(新リース会計基準適用開始前の通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価 償却の方法」に記載のとおりでありま す。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引(新リース会計基準適用開始前の通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、 器具及 び備品	9,301,546	5,542,484	3,759,061	建物	660,849	536,341	124,508	建物	660,849	521,975	138,874
ソフト ウエア	1,173,207	821,072	352,135	工具、 器具及 び備品	8,700,010	6,686,541	2,013,469	工具、 器具及 び備品	8,984,142	6,114,131	2,870,010
合計	10,474,753	6,363,556	4,111,196	ソフト ウエア	832,609	679,790	152,819	ソフト ウエア	994,624	749,390	245,233
				合計	10,193,469	7,902,672	2,290,796	合計	10,639,615	7,385,497	3,254,118
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 1,989,622千円</p> <p>1年超 2,235,237千円</p> <p>合計 4,224,859千円</p>				<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 1,448,032千円</p> <p>1年超 1,012,724千円</p> <p>合計 2,460,756千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,801,589千円</p> <p>1年超 1,654,508千円</p> <p>合計 3,456,098千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,130,067千円</p> <p>減価償却費相当額 1,041,126千円</p> <p>支払利息相当額 42,506千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,059,700千円</p> <p>減価償却費相当額 963,299千円</p> <p>支払利息相当額 31,692千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,272,042千円</p> <p>減価償却費相当額 2,064,798千円</p> <p>支払利息相当額 95,739千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に よっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 7,509千円</p> <p>1年超 2,082千円</p> <p>合計 9,591千円</p>				<p>3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 2,082千円</p> <p>1年超 千円</p> <p>合計 2,082千円</p>				<p>3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 5,874千円</p> <p>1年超 千円</p> <p>合計 5,874千円</p>			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)をご参照下さい。

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 47,266円10銭 1株当たり中間純利益 金額 3,233円12銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 3,227円66銭	1株当たり純資産額 48,911円87銭 1株当たり中間純利益 金額 1,267円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 47,641円28銭 1株当たり当期純利益 金額 3,590円73銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,587円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	163,614,404	169,311,322	164,913,085
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	163,614,404	169,311,322	164,913,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,461,559	3,461,559	3,461,559

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	11,190,689	4,387,521	12,428,995
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	11,190,689	4,387,521	12,428,995
期中平均株式数(株)	3,461,265	3,461,559	3,461,412
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	5,858		2,937

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(うち新株予約権)	(5,858)	()	(2,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権及び第5回新株予約権。 なお、上記の新株予約権は当中間会計期間において株式交換を実施したことにより消滅しております。		第4回新株予約権及び第5回新株予約権。 なお、上記の新株予約権は当事業年度において株式交換を実施したことにより消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第67期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書の訂正報告書
平成21年11月24日関東財務局長に提出
中間会計期間（第67期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年11月24日関東財務局長に提出
事業年度（第67期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月17日

株式会社SBI証券

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券（旧社名 SBIイー・トレード証券株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月13日

株式会社SBI証券

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月17日

株式会社 S B I 証券

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S B I 証券（旧社名 S B I イー・トレード証券株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S B I 証券の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月13日

株式会社SBI証券

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。